

平成19年3月期

中間決算短信(連結)



平成18年11月1日

上場会社名 株式会社日本システムディベロップメント

上場取引所 東・大

コード番号 9759

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nsd.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 沖中 一郎

問合せ先責任者 執行役員広報室長 近藤 潔

TEL(03)3342-1250

中間決算取締役会開催日 平成18年11月1日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有(無)

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	19,108	5.5	3,194	31.0	3,296	32.5
17年9月中間期	18,106	12.3	2,439	82.1	2,487	77.9
18年3月期	39,082	8.5	6,323	49.5	6,426	49.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,307	86.4	92	97	91	47
17年9月中間期	1,238	131.5	50	20	49	96
18年3月期	3,375	45.7	134	32	132	62

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 24,822,484 株 17年9月中間期 24,659,406 株 18年3月期 24,670,441 株
 会計処理の方法の変更 有(無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	44,430	37,569	84.2	1,498 18
17年9月中間期	40,615	33,799	83.2	1,375 41
18年3月期	45,267	36,969	81.7	1,492 46

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 24,983,791 株 17年9月中間期 24,573,941 株 18年3月期 24,729,850 株
 17年9月中間期及び18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の数値につきましては、それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,734	530	532	16,436
17年9月中間期	3,082	386	1,326	12,088
18年3月期	5,781	571	1,169	14,765

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 4 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	41,700	7,500	4,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 192 円 75 銭

業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、システムソリューションサービス及び人材派遣を事業としております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(1)システムソリューションサービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービス並びに、ソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。

特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置付けております。

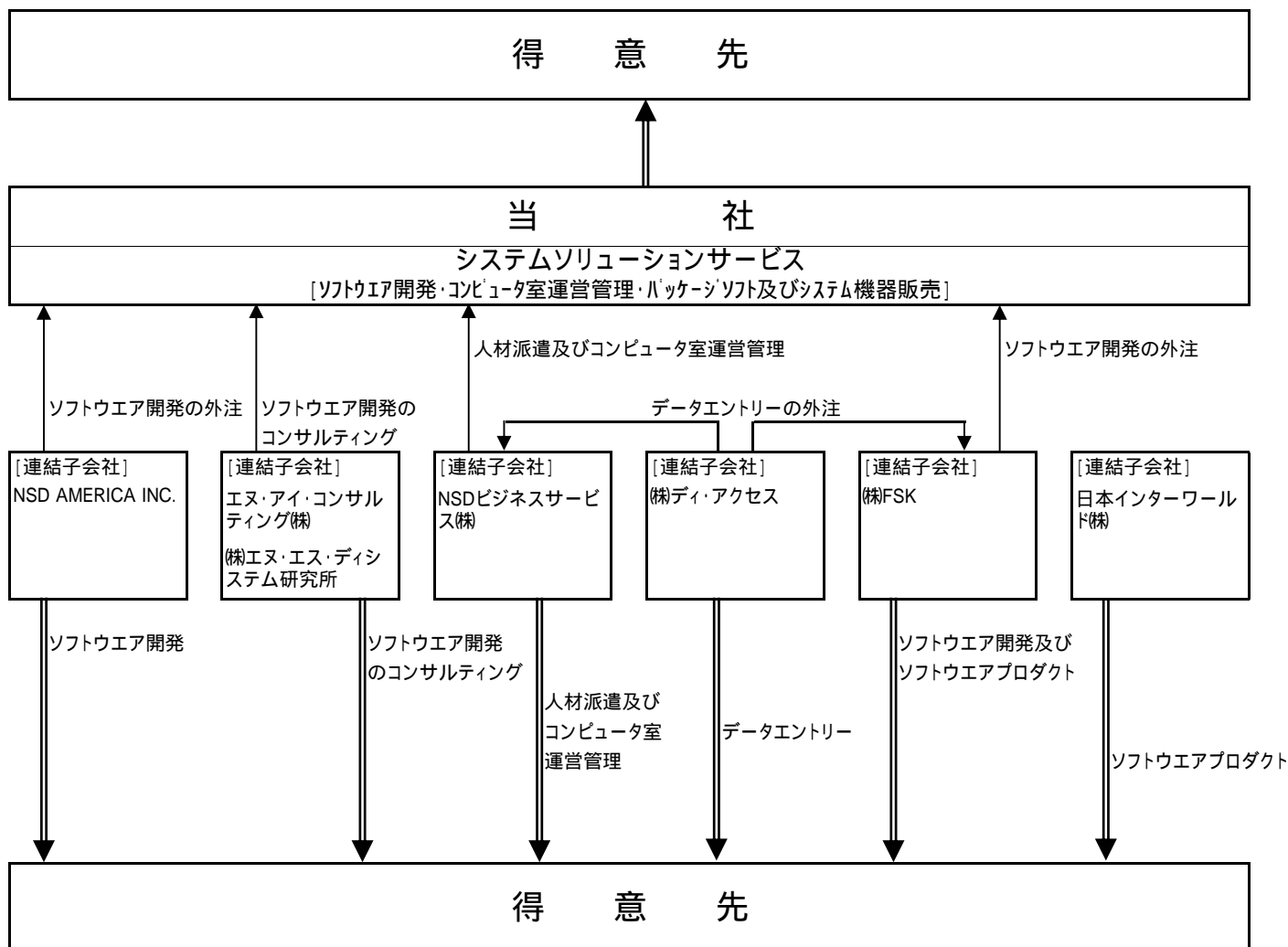
主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)、(株)FSK、NSD AMERICA INC.

(2)人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も情報サービス部門を中心に人材を受け入れております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 関連会社(株)福島県中央計算センターは重要性がないため、系統図には含めておりません。

2. 平成18年4月1日付けで、当社は(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ及び(株)NSD大分システムズの3社を吸収合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、上場企業としての責任と誇りを持ち、株主、取引先、社員との共存共栄を企業活動の原点として、最先端の技術を常に探求し、ITを使った快適ライフを創造してゆくことにより、社会の健全な発展に積極的に寄与することを基本方針として活動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、株主様のご期待にお応えできるような利益還元に努めております。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図るために、既存事業の一層の体質強化ならびに新規事業を含めた将来の成長分野への投資に役立てることにしております。また、事業領域を拡大し競争力を更に高めるために、必要に応じて国内外でのM&Aや事業提携も積極的に展開してまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、より一層の高付加価値経営の推進を目指しており、株主資本利益率および営業利益率の向上と1株当たり利益の増大を、重要な経営指標として考えております。株主資本利益率は10%以上、営業利益率は17%以上に高めることを目標とし、より向上するように努めてまいります。

(4) 会社に対処すべき課題

新たなビジネスモデルの構築

新規ビジネスへの積極的な取組みや、国内外の企業や大学などとのアライアンスを進めることにより、新たなビジネスモデルを構築し、事業領域の拡大、企業価値の向上を図ります。

人材の確保と育成

増加するシステム投資ニーズに対応し、また、新規ビジネスを含めた事業の発展を実現するために、人材の確保に最注力し、併せて研修の充実による人材の育成に努めてまいります。

経営の活性化

能力のある人材を積極的に登用し、経営の若返りを進めてまいりましたが、より一層推進し、若い元気な活力のある企業風土の形成に努めてまいります。

リスク管理の強化

事業を遂行するにあたり、開発案件のシステムトラブルや情報漏洩、および知的財産権侵害などに伴う損害賠償リスクや、訴訟リスクが想定されますが、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会(個人情報保護を含む)などの各種委員会による指導・教育をはじめとする全社的な取組みを更に推進し、リスク管理の強化・徹底を図ってまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間期の概況

景気の上昇に伴いシステム投資に対するニーズが高まる中、当社グループは、より一層の競争力の向上、収益力の強化、顧客基盤の拡充を図り、企業価値の向上を推進してまいりました。

売上高につきましては、受注が順調に推移したこともあり、前年同期比堅調に増加いたしました。また、利益につきましても、受注条件の改善、生産性の向上、一般管理費の削減等の努力の結果、前年同期比順調な伸びとなりました。

以上の結果、当中間期の当社グループの連結業績は、売上高19,108百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益3,194百万円(同31.0%増)、経常利益3,296百万円(同32.5%増)、中間純利益2,307百万円(同86.4%増)となりました。

連結中間純利益につきましては、解散した子会社向けの損失確定による税負担の減少により、大幅に増加したものであります。

なお、中間配当につきましては、従来どおり見送らせていただきました。

部門別の営業状況は、次のとおりです。

(システムソリューションサービス部門)

情報サービス事業(ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業)につきましては、一括請負の大型開発案件を含め受注が好調に推移しており、また、受注条件の改善に努めるとともに、プロジェクトマネジメントの強化を継続して行ったことにより、低採算案件が更に減少するとともに、個々の案件の採算性が向上いたしました。

これらの結果、情報サービス事業の連結売上高は、16,770百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

ソフトウェアプロダクト事業につきましては、セキュリティ対策のパッケージソフトが堅調で、併せてコンピュータ機器などの需要が増加したことにより、同事業の連結売上高は、1,343百万円(同20.4%増)となりました。

以上により、当部門の連結売上高は、18,113百万円(同5.9%増)となり、全売上高に占める比率は94.8%(同0.3%増)となりました。

(人材派遣部門)

人材派遣部門につきましては、景気回復に伴う企業の人材派遣に対するニーズは引続き強いものの、人材の確保が課題となっており、その結果、当部門の連結売上高は、995百万円(前年同期比0.2%減)となり、全売上高に占める比率は5.2%(同0.3%減)となりました。

通期の見通し

顧客のシステム投資ニーズは、引続き増加することが予想され、当社グループとしては、さらに品質向上、採算性向上を推進するとともに、新たなビジネスモデルの構築に取組み、事業の発展、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、平成19年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

	連 結		単 独	
		前期比		前期比
売 上 高	41,700	+6.7	36,300	+6.5
営 業 利 益	7,400	+17.0	6,700	+10.4
経 常 利 益	7,500	+16.7	7,000	+12.2
当 期 純 利 益	4,800	+42.2	4,200	+21.7

(2)財政状態

当中間期の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は、資産が44,430百万円(前期末比836百万円減)、負債が6,861百万円(前期末比1,300百万円減)と、純資産が37,569百万円(前期末比464百万円増)となっております。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ1,670百万円(11.3%)増加し、16,436百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2,734百万円(前年同期比11.3%減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加(664百万円)や仕入債務の減少(219百万円)があったものの、税金等調整前中間純利益(3,309百万円)、売上債権の減少(1,721百万円)及び賞与引当金の増加(373百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、投資有価証券及び無形固定資産の取得による支出等により、530百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、532百万円(前年同期比59.8%減)となりました。これは主に、自己株式の売却による収入(537百万円)があったものの、配当金の支払い(741百万円)や短期借入金の減少(250百万円)等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであり、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

	17年3月期	18年3月期	17年9月中間期	18年9月中間期
自己資本比率 (%)	81.5	81.7	83.2	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.6	224.0	172.4	270.5
債務償還年数 (年)	0.3	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	234.3	817.2	820.1	5,055.8

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数: 有利子負債 / (営業活動によるキャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: (営業活動によるキャッシュ・フロー + 利払い) / 利払い

(3) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

ソフトウェア開発におけるリスク

ソフトウェア開発におけるリスクにつきましては、見積もり段階からソフトウェア開発全般にわたり、リスクマネジメント及びプロジェクトマネジメントを徹底・強化することにより、品質向上や生産性の向上及び、採算性の向上に取り組んでおります。しかし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型案件契約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

特有の法的規則・取引慣行・経営方針

顧客のシステム開発や運用を受託していることから、開発案件のシステムトラブルや、知的所有権侵害の発生、または顧客よりお預かりした個人情報や機密情報等の情報資産の流出により、顧客等からの損害賠償請求リスクや、社会的信用失墜という事態を招く可能性があります。そのため、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の各種委員会による指導・教育をはじめとする全社的な取組みを推進しており、なお一層のリスク管理の強化・徹底に努めてまいります。

人材に関する重要事項について

情報サービス産業におきましては、優秀な人材の確保と育成が重要な課題となっております。当社グループでは、毎年積極的な新規採用活動を実施し、教育・研修にも力を入れており、現状では人員不足による生産性の低下という事態にはありませんが、今後不測の事態により人材の確保ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	20,939	51.6	25,408	57.2	24,587	54.3
現金及び預金	12,260		16,678		15,001	
受取手形及び売掛金	6,367		6,522		8,251	
たな卸資産	1,358		1,200		538	
繰延税金資産	623		642		541	
その他	343		379		272	
貸倒引当金	13		15		18	
固定資産	19,676	48.4	19,022	42.8	20,679	45.7
有形固定資産	11,070	27.2	10,544	23.7	10,720	23.7
建物及び構築物	6,555		6,090		6,269	
土地	4,026		4,002		4,012	
その他	488		451		438	
無形固定資産	564	1.4	579	1.3	634	1.4
ソフトウェア	395		344		342	
のれん	-		179		-	
連結調整勘定	43		-		202	
その他	125		55		90	
投資その他の資産	8,041	19.8	7,898	17.8	9,324	20.6
投資有価証券	5,088		6,248		6,401	
敷金及び保証金	1,039		1,090		1,020	
繰延税金資産	144		156		192	
再評価に係る繰延税金資産	1,378		137		1,363	
その他	435		310		397	
貸倒引当金	44		45		50	
資産合計	40,615	100.0	44,430	100.0	45,267	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,602	11.3	4,418	9.9	5,618	12.4
買掛金	878		932		1,151	
短期借入金	210		25		294	
未払法人税等	1,333		1,007		1,933	
賞与引当金	1,094		1,105		732	
役員賞与引当金	-		34		-	
株主優待引当金	-		29		-	
その他	1,085		1,283		1,506	
固定負債	2,100	5.2	2,442	5.5	2,543	5.6
長期借入金	295		-		54	
繰延税金負債	78		382		536	
退職給付引当金	1,487		1,834		1,712	
役員退職慰労引当金	22		26		24	
長期未払金	204		188		204	
その他	10		10		10	
負債合計	6,702	16.5	6,861	15.4	8,161	18.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	114	0.3	-	-	135	0.3
(資本の部)						
資本金	7,205	17.7	-	-	7,205	15.9
資本剰余金	6,896	17.0	-	-	6,922	15.3
利益剰余金	22,334	55.0	-	-	24,448	54.0
土地再評価差額金	2,009	5.0	-	-	1,986	4.4
その他有価証券 評価差額金	1,324	3.3	-	-	2,030	4.5
為替換算調整勘定	74	0.2	-	-	60	0.1
自己株式	1,879	4.6	-	-	1,591	3.5
資本合計	33,799	83.2	-	-	36,969	81.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	40,615	100.0	-	-	45,267	100.0

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
資本金	-	-	7,205	16.2	-	-
資本剰余金	-	-	6,985	15.7	-	-
利益剰余金	-	-	25,949	58.4	-	-
自己株式	-	-	1,122	2.5	-	-
株主資本合計	-	-	39,018	87.8	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	-	-	1,676	3.8	-	-
土地再評価差額金	-	-	3,206	7.2	-	-
為替換算調整勘定	-	-	58	0.1	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,588	3.5	-	-
少数株主持分	-	-	139	0.3	-	-
純資産合計	-	-	37,569	84.6	-	-
負債・純資産合計	-	-	44,430	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	18,106	100.0	19,108	100.0	39,082	100.0
売上原価	13,770	76.1	14,072	73.6	29,158	74.6
売上総利益	4,335	23.9	5,036	26.4	9,924	25.4
販売費及び一般管理費	1,896	10.5	1,841	9.7	3,601	9.2
営業利益	2,439	13.4	3,194	16.7	6,323	16.2
営業外収益						
受取利息	4		7		12	
受取配当金	31		38		38	
受取家賃	4		34		33	
その他	15		24		40	
計	55	0.3	104	0.5	125	0.3
営業外費用						
支払利息	3		0		7	
その他	4		2		15	
計	8	0.0	3	0.0	22	0.1
経常利益	2,487	13.7	3,296	17.2	6,426	16.4
特別利益						
固定資産売却益	0		2		4	
投資有価証券売却益	85		21		225	
役員退職慰勞引当金戻入益	23		-		-	
貸倒引当金戻入益	7		8		3	
契約解除金	28		-		28	
その他	-		-		23	
計	146	0.8	32	0.2	285	0.7
特別損失						
固定資産除却損	-		2		15	
固定資産売却損	-		11		82	
減損損失	268		-		268	
その他	21		5		208	
計	290	1.6	19	0.1	573	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益	2,342	12.9	3,309	17.3	6,137	15.7
法人税、住民税及び事業税	1,265	7.0	965	5.1	2,758	7.1
法人税等調整額	157	0.9	26	0.1	23	0.1
少数株主利益又は損失()	2	0.0	9	0.0	27	0.1
中間(当期)純利益	1,238	6.8	2,307	12.1	3,375	8.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,868	-	6,868
資本剰余金増加高		28	-	54
自己株式処分差益		4	-	30
連結子会社合併による資本剰余金の増加高		24	-	24
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,896	-	6,922
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		21,795	-	21,795
利益剰余金増加高		1,238	-	3,375
中間(当期)純利益		1,238	-	3,375
利益剰余金減少高		699	-	722
配当金		617	-	617
役員賞与		58	-	58
連結子会社合併による利益剰余金減少高		24	-	24
土地再評価差額金取崩額		-	-	22
利益剰余金中間期末(期末)残高		22,334	-	24,448

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	7,205	6,922	24,448	1,591	36,985
当中間連結会計期間の変動額					
剰余金の配当			741		741
利益処分による役員賞与			61		61
中間純利益			2,307		2,307
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		62		474	537
その他			3		3
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間変動額(純額)					
当中間連結会計期間の変動額合計		62	1,500	469	2,032
平成18年9月30日残高	7,205	6,985	25,949	1,122	39,018

	評 価・換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価・換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	2,030	1,986	60	16	135	37,105
当中間連結会計期間の変動額						
剰余金の配当						741
利益処分による役員賞与						61
中間純利益						2,307
自己株式の取得						5
自己株式の処分						537
その他						3
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間変動額(純額)	354	1,219	1	1,572	3	1,568
当中間連結会計期間の変動額合計	354	1,219	1	1,572	3	464
平成18年9月30日残高	1,676	3,206	58	1,588	139	37,569

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期 別		
	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,342	3,309	6,137
減価償却費	340	308	688
連結調整勘定償却額	60	-	117
のれん償却額	-	20	-
賞与引当金の増加(減少)額	482	373	63
役員賞与引当金の増加額	-	34	-
株主優待引当金の増加額	-	29	-
退職給付引当金の増加額	122	121	200
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	101	1	101
投資有価証券売却益	85	21	225
固定資産売却益	0	2	4
固定資産売却損	-	11	82
減損損失	268	-	268
受取利息及び受取配当金	36	45	51
支払利息	3	0	7
売上債権の減少額	2,225	1,721	488
たな卸資産の減少(増加)額	369	664	451
その他流動資産の減少(増加)額	41	140	46
仕入債務の減少額	719	219	488
その他流動負債の増加(減少)額	341	189	50
役員賞与の支払額	58	61	58
その他	86	6	225
小計	4,178	4,580	7,771
利息及び配当金の受取額	36	45	51
利息の支払額	3	0	7
還付法人税等の受取額	-	3	-
法人税等の支払額	1,128	1,894	2,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,082	2,734	5,781
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2	4	60
定期預金の払戻による収入	0	-	0
有形固定資産の取得による支出	139	54	162
有形固定資産の売却による収入	2	24	42
無形固定資産の取得による支出	106	106	110
投資有価証券の取得による支出	336	499	689
投資有価証券の売却による収入	161	76	430
敷金及び保証金の払戻による収入	25	18	45
その他	7	14	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	386	530	571
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	280	250	130
長期借入金の返済による支出	82	73	390
配当金の支払額	617	741	617
自己株式の取得による支出	392	5	395
自己株式の売却による収入	-	537	363
その他	46	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,326	532	1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0	16
現金及び現金同等物の増加額	1,379	1,670	4,056
現金及び現金同等物の期首残高	10,708	14,765	10,708
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,088	16,436	14,765

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の7社であります。

NSDビジネスサービス(株)、(株)FSK、(株)ディ・アクセス、エヌ・アイ・コンサルティング(株)、NSD AMERICA INC.
(株)エヌ・エス・ディシステム研究所、日本インターワールド(株)

(注)1. 平成18年4月1日付けで、(株)日本システムディベロップメントは連結子会社である、(株)NSD名古屋システムズ
(株)NSD姫路システムズ及び(株)NSD大分システムズの3社を吸収合併しております。

2. 従来から連結子会社としていたアイ・ディ・ジェイ(株)は、平成18年9月20日に清算が終了したため、
連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用する会社

該当なし

(2)持分法を適用しない会社

関連会社 (株)福島県中央計算センター

(3)持分法を適用しない理由

中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない
ためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

なお、平成18年9月20日に清算が終了いたしましたアイ・ディ・ジェイ(株)につきましては、同日までの
財務諸表を連結財務諸表に取り込んでおります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理
し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商 品 個別法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっており
ます。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の
均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込み額に基づき当中間連結会計期間に対応する額を
計上しております。

(二)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

一部の連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ヘ)株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)税効果会計に関する事項

納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は37,430百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに、「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、34百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,052 百万円	3,298 百万円	3,158 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は、次のとおりであります。			
建物及び構築物	82 百万円	78 百万円	80 百万円
土地	169 百万円	169 百万円	169 百万円
投資有価証券	97 百万円	- 百万円	- 百万円
計	349 百万円	248 百万円	249 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
短期借入金	100 百万円	- 百万円	250 百万円
長期借入金	220 百万円	25 百万円	98 百万円
(一年以内に返済予定のものを含む)			
計	320 百万円	25 百万円	348 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
給料手当	559 百万円	541 百万円	1,330 百万円
賞与引当金繰入額	60 百万円	61 百万円	35 百万円
役員賞与引当金繰入額	- 百万円	34 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15 百万円	1 百万円	17 百万円
福利厚生費	121 百万円	272 百万円	224 百万円
賃借料	194 百万円	177 百万円	371 百万円
減価償却費	207 百万円	197 百万円	436 百万円
株主優待引当金繰入額	- 百万円	29 百万円	- 百万円
研究開発費	33 百万円	17 百万円	58 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株数)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	25,586,080	-	-	25,586,080
合計	25,586,080	-	-	25,586,080
自己株式				
普通株式(注)	856,230	1,259	255,200	602,289
合計	856,230	1,259	255,200	602,289

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加1,259株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少255,200株はストック・オプション制度における権利行使によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	741,895	30	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	12,260 百万円	16,678 百万円	15,001 百万円
計	12,260 百万円	16,678 百万円	15,001 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171 百万円	241 百万円	236 百万円
現金及び現金同等物	12,088 百万円	16,436 百万円	14,765 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、売上高及び営業利益に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 部門別生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別生産高

(単位:百万円)

部 門	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
システムソリューションサービス	14,508	15,721	29,834

(注) 1. 生産高はシステムソリューションサービス部門のうち、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 生産高は販売価格で表示しました。
3. 生産高は消費税等を含みません。

(2) 部門別受注高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高			受 注 残 高		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会 計 年 度	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前 連 結 会 計 年 度 末
システムソリューションサービス	15,923	18,586	29,500	4,033	5,174	1,446

(注) 1. 受注高及び受注残高はシステムソリューションサービス部門のうち、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 受注高及び受注残高は、消費税等を含みません。

(3) 部門別販売高

(単位:百万円、%)

部 門	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
システムソリューションサービス		17,109	94.5	18,113	94.8	37,052	94.8
内 訳	情報サービス	15,993	88.3	16,770	87.8	34,394	88.0
	ソフトウェアプロダクト	1,115	6.2	1,343	7.0	2,658	6.8
人 材 派 遣		996	5.5	995	5.2	2,030	5.2
合 計		18,106	100.0	19,108	100.0	39,082	100.0

(注) 販売高は消費税等を含みません。

7. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	2,134	4,366	2,231	2,730	5,544	2,814	2,273	5,689	3,415
(2)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,134	4,366	2,231	2,730	5,544	2,814	2,273	5,689	3,415

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	551	593	600
非 上 場 外 国 株 式	145	84	80
合 計	696	678	681

8. デリバティブ取引

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

9. ストック・オプション等

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,375 円 41 銭	1株当たり純資産額 1,498 円 18 銭	1株当たり純資産額 1,492 円 46 銭
1株当たり中間純利益金額 50 円 20 銭	1株当たり中間純利益金額 92 円 97 銭	1株当たり当期純利益金額 134 円 32 銭
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額 49 円 96 銭	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額 91 円 47 銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 132 円 62 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額	50 円 20 銭	92 円 97 銭	134 円 32 銭
中間(当期)純利益(百万円)	1,238	2,307	3,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	61
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(61)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,238	2,307	3,313
期中平均株式数(千株)	24,659	24,822	24,670
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	49 円 96 銭	91 円 47 銭	132 円 62 銭
普通株式増加数(千株)	121	406	316
(うちストック・オプション制度による増加数)(千株)	(121)	(406)	(316)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数3,906個)	-	新株予約権1種類(新株予約権の数3,784個)

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月1日

上場会社名 株式会社日本システムディベロップメント
 コード番号 9759

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nsd.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 冲中 一郎

問合せ先責任者 執行役員広報室長 近藤 潔

中間決算取締役会開催日 平成18年11月1日

中間配当支払開始日 -

TEL(03)3342-1250

中間配当制度の有無 無単元株制度採用の有無 (1単元 100株)・無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,758	4.1	2,933	20.5	3,149	24.0
17年9月中間期	16,091	18.1	2,433	63.9	2,540	58.3
18年3月期	34,090	11.6	6,068	38.4	6,238	37.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,877	34.7	75	64
17年9月中間期	1,394	140.7	56	54
18年3月期	3,451	56.9	137	69

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 24,822,484株 17年9月中間期 24,659,406株 18年3月期 24,670,441株
 会計処理の方法の変更 有(無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	43,552	37,605	86.3	1,505 19
17年9月中間期	40,685	34,498	84.8	1,403 88
18年3月期	44,503	37,569	84.4	1,516 97

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 24,983,791株 17年9月中間期 24,573,941株 18年3月期 24,729,850株
 期末自己株式数 18年9月中間期 602,289株 17年9月中間期 1,012,139株 18年3月期 856,230株
 17年9月中間期及び18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の数値につきましては、それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」の数値を記載しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	36,300	7,000	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 168円 65銭

業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	0.00	30.00	30.00
平成19年3月期(実績)	0.00	-	-
平成19年3月期(予想)	-	30.00	30.00

10. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	19,550	48.1	23,334	53.6	22,467	50.5
現金及び預金	10,893		15,226		13,264	
受取手形	434		45		19	
売掛金	5,495		5,956		7,204	
たな卸資産	1,199		1,101		499	
繰延税金資産	565		586		406	
短期貸付金	670		-		880	
その他	304		430		207	
貸倒引当金	12		12		14	
固定資産	21,134	51.9	20,218	46.4	22,035	49.5
有形固定資産	10,789	26.5	10,266	23.6	10,435	23.4
建物	6,367		5,921		6,091	
土地	3,857		3,832		3,843	
その他	565		512		500	
無形固定資産	518	1.3	582	1.3	430	1.0
ソフトウェア	394		343		341	
その他	123		238		88	
投資その他の資産	9,826	24.1	9,369	21.5	11,169	25.1
投資有価証券	4,937		6,223		6,376	
関係会社株式	1,666		1,668		2,036	
敷金及び保証金	1,007		1,074		996	
繰延税金資産	444		-		51	
再評価に係る繰延税金資産	1,378		137		1,363	
その他	442		316		403	
貸倒引当金	51		52		57	
資産合計	40,685	100.0	43,552	100.0	44,503	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	3,867	9.5	3,944	9.1	4,364	9.8
買 掛 金	857		972		1,073	
未 払 法 人 税 等	1,233		913		1,721	
賞 与 引 当 金	977		1,001		508	
役 員 賞 与 引 当 金	-		27		-	
株 主 優 待 引 当 金	-		29		-	
そ の 他	799		1,000		1,061	
固 定 負 債	2,318	5.7	2,002	4.6	2,569	5.8
退 職 給 付 引 当 金	1,290		1,620		1,403	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	185		-		-	
投 資 損 失 引 当 金	628		-		951	
長 期 未 払 金	204		188		204	
そ の 他	10		192		10	
負 債 合 計	6,186	15.2	5,946	13.7	6,933	15.6
資 本 金	7,205	17.7	-	-	7,205	16.2
資 本 剰 余 金	6,896	16.9	-	-	6,922	15.6
資 本 準 備 金	6,892		-		6,892	
そ の 他 資 本 剰 余 金	4		-		30	
自 己 株 式 処 分 差 益	4		-		30	
利 益 剰 余 金	22,970	56.5	-	-	25,005	56.2
利 益 準 備 金	416		-		416	
任 意 積 立 金						
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	8		-		8	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	75		-		75	
別 途 積 立 金	12,280		-		12,280	
中 間 未 処 分 利 益	10,189		-		12,224	
土 地 再 評 価 差 額 金	2,009	4.9	-	-	1,986	4.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,314	3.2	-	-	2,013	4.5
自 己 株 式	1,879	4.6	-	-	1,591	3.6
資 本 合 計	34,498	84.8	-	-	37,569	84.4
負 債 ・ 資 本 合 計	40,685	100.0	-	-	44,503	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純 資 産 の 部)		%		%		%
株主資本						
資本金	-	-	7,205	16.6	-	-
資本剰余金						
資本準備金	-	-	6,892		-	-
その他資本剰余金	-	-	93		-	-
資本剰余金合計	-	-	6,985	16.0	-	-
利益剰余金						
利益準備金	-	-	419		-	-
その他利益剰余金	-	-	25,662		-	-
プログラム等準備金	-	-	1		-	-
固定資産圧縮積立金	-	-	73		-	-
別途積立金	-	-	15,280		-	-
繰越利益剰余金	-	-	10,307		-	-
利益剰余金合計	-	-	26,082	59.9	-	-
自己株式	-	-	1,122	2.6	-	-
株主資本合計	-	-	39,151	89.9	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	-	-	1,659		-	-
土地再評価差額金	-	-	3,206		-	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,546	3.6	-	-
純資産合計	-	-	37,605	86.3	-	-
負債・純資産合計	-	-	43,552	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	16,091	100.0	16,758	100.0	34,090	100.0
売上原価	12,074	75.0	12,165	72.6	25,068	73.5
売上総利益	4,016	25.0	4,593	27.4	9,022	26.5
販売費及び一般管理費	1,582	9.8	1,659	9.9	2,954	8.7
営業利益	2,433	15.2	2,933	17.5	6,068	17.8
営業外収益	109	0.7	219	1.3	181	0.5
営業外費用	3	0.1	2	0.0	10	0.0
経常利益	2,540	15.8	3,149	18.8	6,238	18.3
特別利益	91	0.6	33	0.2	233	0.7
特別損失	341	2.1	25	0.2	695	2.1
税引前中間(当期)純利益	2,291	14.3	3,157	18.8	5,776	16.9
法人税、住民税及び事業税	1,168	7.3	873	5.2	2,507	7.3
法人税等調整額	271	1.7	407	2.4	182	0.5
中間(当期)純利益	1,394	8.7	1,877	11.2	3,451	10.1
前期繰越利益	8,810	54.7	-	-	8,810	25.9
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	22	0.1
合併による未処分利益受入額	133	0.8	-	-	133	0.4
合併による子会社株式消却損	148	0.9	-	-	148	0.4
中間(当期)未処分利益	10,189	63.3	-	-	12,224	35.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計
平成18年3月31日残高	7,205	6,892	30	6,922
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
別途積立金の積立				
プログラム等準備金の取崩額				
固定資産圧縮積立金の取崩額				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			62	62
企業結合による増減				
その他				
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計			62	62
平成18年9月30日残高	7,205	6,892	93	6,985

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金計		
	利益準備金	その他利益剰余金				繰越利益剰余金			
	プログラム等準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金						
平成18年3月31日残高	416	8	75	12,280	12,224	25,005	1,591	37,542	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					741	741		741	
利益処分による役員賞与					55	55		55	
別途積立金の積立				3,000	3,000				
プログラム等準備金の取崩額(前期分)		5			5				
プログラム等準備金の取崩額(当期分)		1			1				
固定資産圧縮積立金の取崩額(前期分)			1		1				
固定資産圧縮積立金の取崩額(当期分)			0		0				
中間純利益					1,877	1,877		1,877	
自己株式の取得							5	5	
自己株式の処分							474	537	
企業結合による増減	3				3				
その他					3	3		3	
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	3	7	2	3,000	1,916	1,077	469	1,609	
平成18年9月30日残高	419	1	73	15,280	10,307	26,082	1,122	39,151	

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,013	1,986	27	37,569
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				741
利益処分による役員賞与				55
別途積立金の積立				
プログラム等準備金の取崩額				
固定資産圧縮積立金の取崩額				
中間純利益				1,877
自己株式の取得				5
自己株式の処分				537
企業結合による増減				
その他				3
株主資本以外の項目の当中間 会計期間変動額(純額)	354	1,219	1,573	1,573
中間会計期間中の変動額合計	354	1,219	1,573	35
平成18年9月30日残高	1,659	3,206	1,546	37,605

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品

個別法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～60年

(2) 無形固定資産

ソフトウエア

市販用ソフトウエアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウエアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込み額に基づき当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 税効果会計に関する事項

納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は37,605百万円であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに、「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が27百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,718 百万円	2,997 百万円	2,834 百万円
2.消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	-

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)		(当中間会計期間)		(前事業年度)	
1. 営業外収益の主要な項目						
受取利息	1 百万円	受取利息	2 百万円	受取利息	3 百万円	
受取配当金	67 百万円	受取配当金	147 百万円	受取配当金	73 百万円	
受取家賃	25 百万円	受取家賃	50 百万円	受取家賃	74 百万円	
2. 特別利益の主要な項目						
投資有価証券売却益	85 百万円	投資有価証券売却益	21 百万円	投資有価証券売却益	225 百万円	
3. 特別損失の主要な項目						
投資損失引当金繰入額	319 百万円	固定資産売却損	11 百万円	投資損失引当金繰入額	457 百万円	
				固定資産売却損	82 百万円	
4. 減価償却実施額						
有形固定資産	243 百万円	有形固定資産	212 百万円	有形固定資産	493 百万円	
無形固定資産	91 百万円	無形固定資産	113 百万円	無形固定資産	183 百万円	

(中間株主資本等変動計算書)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株数)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)	856,230	1,259	255,200	602,289
合計	856,230	1,259	255,200	602,289

(注) 株式数の増加1,259株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少の255,200株はストック・オプション制度における権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。